

定例調査

『北陸経済研究』2023 年 11 月号掲載

北陸の産業天気図（20 業種）と産業動向

北陸経済研究所では、北陸の主要産業のうち 20 業種について《2023 年度上期の動向》と《2023 年度下期の見通しと問題点》を調査し、産業天気図を作成した。

◎調査の概要

調査時期：2023 年 9 月

ヒアリング企業・団体数：44（主要企業 37、業界団体 7）

判定基準：ヒアリング企業の売上高・収益状況および各種記事・統計データなどを基に所内で合議

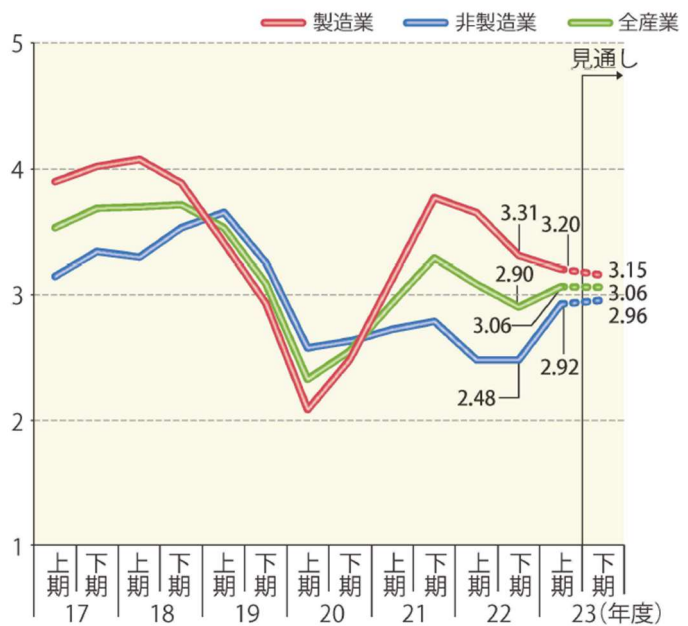
●23 年度上期は非製造業が大きく改善、下期見通しは全産業では横ばい

各業種の景況感を数値（「晴れ」= 5、「雨」= 1 など）に置き換えて産業規模により加重平均したところ、23 年度上期実績は全産業では 3.06（前期比+0.16）となった（図表 1）。

産業別では、製造業が 3.20（同▲0.11）、非製造業が 2.92（同+0.44）となった。非製造業では、産業規模の大きい「建設」をはじめ 4 業種で改善となったことが大幅なプラスにつながっている。

23 年度下期見通しは、全産業では 3.06 と横ばいとなった。産業別でみると、製造業は 3.15（同▲0.05）、非製造業では 2.96（同+0.04）となっている。

図表 1 ランク加重平均値の推移



(注) 1. 23年度下期は見通し。
2. 各業種のランクを数値に置き換え（「晴れ」= 5、「薄日」= 4、「曇り」= 3、「小雨」= 2、「雨」= 1）、これを各業種の産業規模で加重平均した。

産業天気図一覽表

	前回調査		今回調査	
	22年度 下期 実績	23年度 上期 見通し	23年度 上期 実績	23年度 下期 見通し
製造業				
①アルミ建材				
産業用機械	②建設機械			
	③繊維機械			
	④工作機械・工具			
	⑤コンピュータおよび周辺機器			
⑥電子部品				
⑦化学・医薬品				
⑧プラスチック成形加工				
⑨繊維工業				
⑩食品製造				
⑪眼鏡枠				

業種数

	22年度 下期 実績	23年度 上期 実績	23年度 下期 見通し
晴れ	3	2	2
薄日	1	3	3
曇り	7	9	10
小雨	9	6	5
雨	0	0	0

	前回調査		今回調査	
	22年度 下期 実績	23年度 上期 見通し	23年度 上期 実績	23年度 下期 見通し
非製造業				
⑫建設				
⑬マンション・住宅				
⑭運輸				
⑮大型小売店				
⑯家電販売				
⑰自動車販売				
⑱観光				
⑲外食産業				
⑳情報サービス				

◎今回産業天気図のポイント

1. 22年度下期実績と23年度上期実績の比較

改善した業種は「建設」「大型小売店」「観光」「外食産業」の4業種、悪化した業種は「工作機械・工具」の1業種。

「建設」の改善要因としては、官公庁工事に対する北陸の景況感が他地域よりも高く安定していること、民間工事が増加していることなどによる。「大型小売店」「観光」「外食産業」3業種の改善要因としては、コロナ禍後の行動制限撤廃・緩和により外出の機会が増えたこと、イベントの増加や旅行需要の増大により観光地に明るさが見えたことなどによる。

「工作機械・工具」の悪化要因としては、電子部品や半導体装置向けなど一部の分野で受注の勢いに陰りが見えるほか、中国の需要回復が遅れていることなどによる。

2. 23年度上期“見通し”と上期“実績”の比較

“上方修正”した業種は「建設」の1業種、“下方修正”したのは「工作機械・工具」の1業種。

3. 23年度下期見通しは2業種で改善

23年度下期は、「食品製造」「観光」の2業種が改善を見込んでおり、「観光」は2期連続での改善となる。一方、「工作機械・工具」は2期連続での悪化となる。

「食品製造」「観光」の改善要因としては、いずれもインバウンドを含む人流・観光客の増加、および北陸新幹線敦賀延伸に対する期待から景況感の改善が進むためである。

「工作機械・工具」の悪化要因としては、GDP統計（民間設備投資）の動きや過去の需要変動サイクルからみても、受注が調整局面に入るといいう見方が強いことによる。

【天気図判定についての補足説明】

23年度下期見通しでは、「曇り」が10業種、「小雨」が5業種となっているが、判断に迷う業種が多かったことからここで補足説明する。

◎「繊維機械」「化学・医薬品」「プラスチック成形加工」は、ヒアリング企業の景況感や受注状況、さらに業界内の分野により、「晴れ」～「雨」の間でかなりのバラツキがみられることから、その中の平均ランクである「曇り」としている。

◎「繊維工業」「自動車販売」は、ヒアリング企業の景況感では「薄日」というところもあるが、受注の先行き不透明感や人手不足の影響を受け「小雨」と判断する面があり保守的に「小雨」とした。

●23年度下期以降は、経済の好循環を持続的なものにする取り組みに期待

全国の上場企業の業績をみると、2023年4～6月期は非製造業がけん引する形で好調な企業が多数を占めた。さらに、2024年3月期予想については円安の進展や中国経済の低迷によって一部業種で不振という見方があるものの、全体としては日本企業の業績は上向きであるという見方が出ている。

北陸の上場企業についても、2024年3月期予想が前年比増収増益とする企業が半数を超えているなど、全体としては堅調さがうかがえる。

価格転嫁の動向については、ひと頃と比べると仕入先からの価格引き上げ要請は原材料を中心に一服感があるとみられる一方、製品価格への価格転嫁状況には濃淡があり、その浸透度合いの差が損益に影響しているようである。特に、人件費高騰を起因とする価格引き上げは、まだ受け入れてもらえないとする企業も多い。

足元では「原油は今年最高値」「為替は今年最安値」に迫る状況ではあるが、経済の好循環を持続的なものにするためにも、好調企業には積極的な賃上げの継続を求めるとともに、行政にはそれを後押しする経済対策をお願いしたい。

「2024年問題」を控え、建設・物流業界では対応に追われている。ほぼすべての企業で物流費等の高騰に苦慮している面もあるが、一方ではこれを機に自社の物流の見直し・効率化を図る動きもみられる。制度改正時には、それに対応した事業再編や新事業の展開が起こる可能性があり、こうした前向きな動きにも期待したい。

以下、天気図に“変化のあった業種”について、主な根拠を解説します。

<製造業>

4. 工作機械・工具 23/上期見通し:晴れ 23/上期実績:薄日 23/下期見通し:曇り (担当:倉嶋)

(23年度 上期実績)

工作機械は下降トレンドが明確になってきた。(一社)日本工作機械工業会が発表した23年8月の月間受注額は、1147億円(内需357億円、外需790億円)と好不調判断の目安とされる1000億円を超える水準は維持したものの、8カ月連続で前年割れとなった。

北陸の工作機械製造業でも、自動化・省人化対応の複合加工機やEV向けの高速複合加工機は好調だが、電子部品や半導体装置向け、EV関連以外の自動車向け工作機械の分野で受注の勢いに陰りが見えはじめている。

国・地域では中国の需要回復が遅れていることに加え、日本国内、アジア、ヨーロッパからの受注が全体として軟調な動きとなり、米国でも金利上昇の影響から中小企業を中心に設備投資に対する慎重姿勢が広がっている。

また、コロナ後に工作機械業界を悩ませていた半導体不足やサプライチェーン混乱による生産・納入面のボトルネックはほぼ解消したが、一部でこれらの影響が利益面に及んでいる状況も見られる。

(23年度 下期見通し)

工作機械ではさらに慎重な見方が広がっている。GDP統計で4~6月の民間設備投資が名目でも対前期比でマイナスとなるなど内需に勢いがなくなることに加え、米国や中国における企業の景況感も改善が進んでいない。

また概ね3~4年で1回転となる需要変動サイクルからも、今後の受注が調整局面に入るという見方が強くなっている。一方で、高水準であった昨年度までの受注分が現在の出荷・納品となっているため、直ちに業績が悪化する状況にはなく、設備投資を通じた有望分野への対応強化や顧客との関係強化など、今後予想される調整局面のさらに先を見据えた地ならしの動きもすでに始まっている。

10. 食品製造 23/上期見通し:小雨 23/上期実績:小雨 23/下期見通し:曇り (担当:倉嶋)

(23年度 下期見通し)

日常生活関連分野での需要が安定的な動きをしていることに加え、今後の北陸における人流・観光客増加への期待から、北陸食品工業の景況感は改善が進んでいる。さらには2024年3月の北陸新幹線敦賀延伸に対する期待も大きなものがあり、延伸効果を最大にすべく、それぞれの業界を挙げたPR活動が関東や関西で精力的に進められている。こうしたことを追い風に、当面は観光関連の食品分野においても人流増による消費押し上げ効果が物価上昇による消費抑制を上回る状態が続き、北陸の食品製造業は全体として改善が進むと考えられる。

今後の懸念材料として、コスト上昇問題のほか中国による水産加工品輸入停止の影響を指摘する声もある。

<非製造業>

12. 建設 23/上期見通し：曇り  23/上期実績：薄日 23/下期見通し：薄日 (担当：倉嶋)

(23年度 上期実績)

北陸3県の2023年度上期における公共工事請負額は、北陸新幹線金沢～敦賀間の延伸工事が最終局面をむかえたことで、総額では4～8月の合計で前年同期比▲12.7%の大幅減となった。他方、地元建設業者への影響が大きい自治体関連では、骨格予算が組まれた福井県で年度当初の出足がやや遅かったことや、庁舎や図書館、学校など昨年度の市町村による大型施設整備の反動もあり、地域や工事種類によって濃淡はみられるが、北陸全体では概ね昨年度と同水準の工事が発注されている。官公庁工事に対する北陸の景況感他地域よりも高く、公共工事は安定した動きが続いていると解される。

また、民間の建築工事についても、事務所、工場、病院等の着工増加により産業用建築物全体の工事予定額は大きく増加している。加えて、北陸の手持ち工事額および各機関調査における建設業の景況感も良好な水準で安定しており、公共・民間工事全体で堅調な動きをしていると考えられる。

18. 観光 23/上期見通し：曇り 23/上期実績：曇り  23/下期見通し：薄日 (担当：藤沢)

(23年度 下期見通し)

順調な回復ぶりや、特にインバウンドの大幅な増加が予測され、先行きの見通しはやや明るい。韓国などをはじめとした東アジア地域において訪日外客数が増加を続けているほか、欧米豪中東地域では特に米国やカナダ発で2019年を超える直近実績となっており、国際線定期便もコロナ禍前の約6割まで運航が回復、現在も国内空港の東アジア路線で増便・復便が続いている。さらに北陸の場合、来年3月に北陸新幹線が敦賀に延伸される。業界関係者のプレ新幹線開業需要が福井だけではなく金沢・富山へと広がるほか、ホテルや観光地などで多くの開業前キャンペーンなどが予定されていることから、強気の来客見通しを予想する関係者もいる。想定以上の西からの流入で金沢延伸時の再現となると楽観する向きもあるが、タクシー乗務員やバスの運転手なども全国的に不足しており、部分的な機械化や自動化だけでは入込増加対応に限界がある。また、新駅近くの温泉と和倉など離れた地域との温度差も大きい。延伸後の顧客流動の変化はつかみ切れておらず、期待と不安が交錯した中での敦賀開業となる。

以上